

鞍手町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 福岡県 鞍手町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成15年度 (供用開始から17年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用 (令和3年4月より法適用開始予定)
処理区域内人口密度	27.0 人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	接続有 (遠賀川下流域下水道)
処 理 区 数	1処理区(遠賀川下流処理区(鞍手))		
処 理 場 数	無 (全て流域下水道に接続)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	流域下水道に接続済。その他該当なし。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	水道使用量に応じた従量料金制。 ○基本料金:なし ○従量料金:1m ³ あたり140円(税抜)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	一般家庭用と同じ料金体系				
その他の使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	該当ありません				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20 m ³ あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度	2,800 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20 m ³ あたり) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	平成30年度	2,784 円
	平成31年度	2,800 円		平成31年度	2,802 円
	令和2年度	2,800 円		令和2年度(*3')	3,110 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。(税抜)*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。(税抜)

*3' 令和2年12月まで実績にて算出

③ 組織

職 員 数	5名(上下水道課長1名、下水道係4名)
事 業 運 営 組 織	上下水道課に所属する下水道係で事業運営を行っています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	管渠施設について、維持管理業務を民間事業者へ委託しています。
	イ 指定管理者制度	該当ありません。
	ウ PPP・PFI	該当ありません。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません。

*4 「エネルギー利用」とは、下水道汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

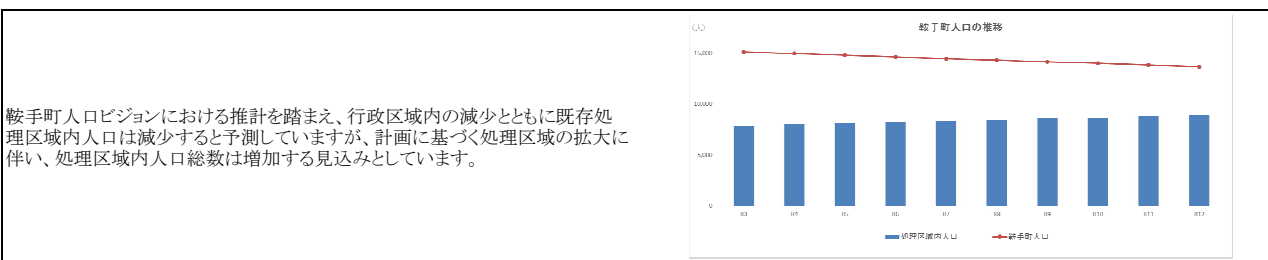
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

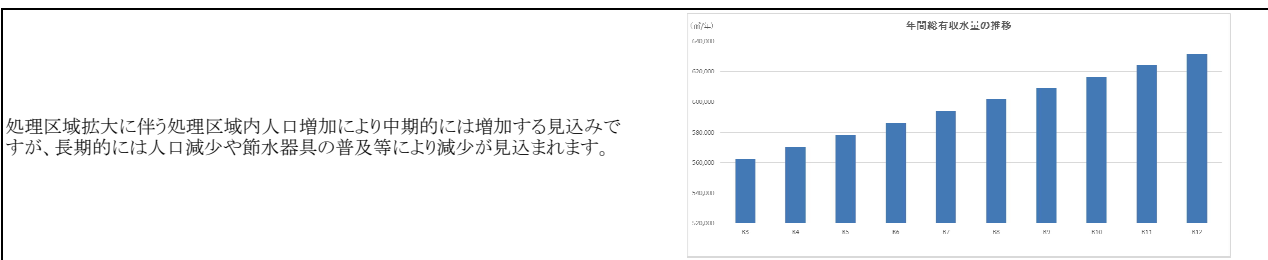
添付した令和元年度の経営比較分析表に記載のとおりです。

2. 将来の事業環境

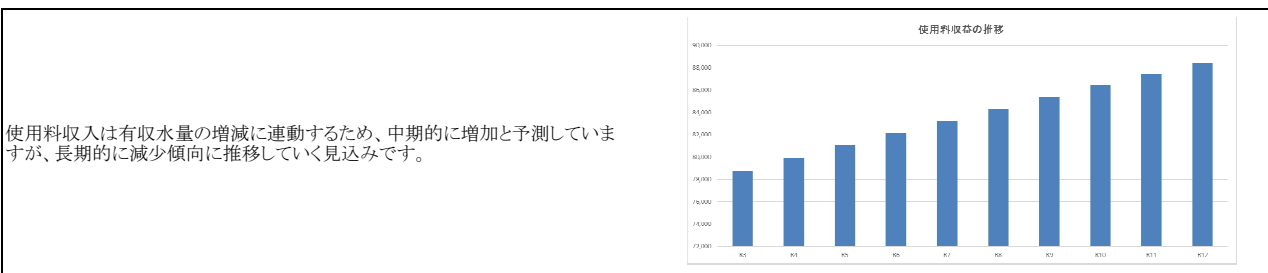
(1) 処理区域内人口の予測



(2) 有収水量の予測



(3) 使用料収入の見通し



(4) 施設の見通し

供用開始から17年経過していますが、法定耐用年数50年の使用を想定しても改築更新の時期にはあたりません。当経営戦略期間においては当初計画に基づき、拡張整備を進めていきます。

(5) 組織の見通し

今後も5名(上下水道課長1名、下水道係4名)にて事業を行っていきます。

3. 経営の基本方針

第5次鞍手町総合計画に基づき、今後も公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図るため、計画的な公共下水道事業の推進に努めます。家庭のトイレの水洗化に伴う工事費の負担を軽減するため、利子補給制度の周知を徹底しながら制度の活用を促進し、公共下水道への接続向上を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

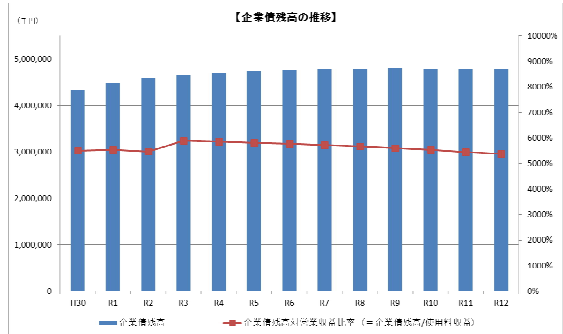
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たった説明

① 収支計画のうち投資についての説明

事業計画に基づき引き続き整備拡張を行います。更新においても一時期に資金需要が生じないよう、毎年度同水準の工事を行う計画としています。

② 収支計画のうち財源についての説明

整備拡張に伴い下水道使用料も増加傾向にありますが、資本投資も増加します。長期的には人口減少等による減少が見込まれるため、整備終了地域の接続率向上に努めるとともに、法適化後の経営状況を踏まえて使用料改定の必要性を判断します。
また、企業債を引き続き財源として使用していきますが、毎年度の建設工費を平準化することで、一時的な資金需要を抑え、企業債残高の低下を図る計画としています。



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

施設の維持管理に関しては、民間事業者への委託範囲の拡大や、包括的な民間委託についても視野に入れながら、経費削減について検討していきます。また、その他の経費については、効率的な事業運営による経費削減に取り組んでいきます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	先行事例の調査を継続して行い、近隣市町村との連携を模索します。
投資の平準化に関する事項	計画に基づく整備拡張を進めながら、毎年度の投資経費が平準化するよう努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	先行事例の調査を継続して行い、有用な方法の採用を検討します。
その他の取組	該当ありません。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	法適化後も引き続き基準外繰入金による事業運営が見込まれることから、将来の使用料見直しについて検討が必要と考えられます。そのため当経営戦略の期間内において検討を進めています。
資産活用による収入増加の取組について	先行事例の調査を継続して行い、有用な方法の採用を検討します。
その他の取組	水洗化の促進により使用料の増収に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現行の委託については引き続き民間業者へ委託しながら、ノウハウ継承と経費削減取り組みます。また、維持管理業務の範囲の拡大や包括的民間委託を検討します。
職員給与費に関する事項	鞍手町の給与に関する条例に準じて計上します。
動力費に関する事項	電気使用料が少なく圧送量の多いマンホールポンプの採用や、電力自由化による電気料購入先の検討などにより経費節減に努めます。
薬品費に関する事項	該当ありません。
修繕費に関する事項	計画的な修繕実施により、修繕費の低減に努めます。
委託費に関する事項	該当ありません。
その他の取組	該当ありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	当経営戦略を毎年度の決算実績と比較を把握することで進捗管理を行います。また5年に一度経営戦略における投資・財政計画と実績と差異が生じた場合は原因分析を行って次回の戦略更新時の改善に反映させます。また、5年後の令和7年度までに法適化後の経営状況を勘案した戦略改定を実施予定としています。
---------------------	--

経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 鞍手町

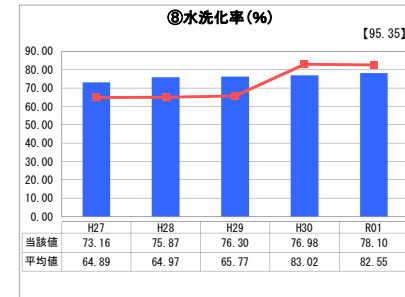
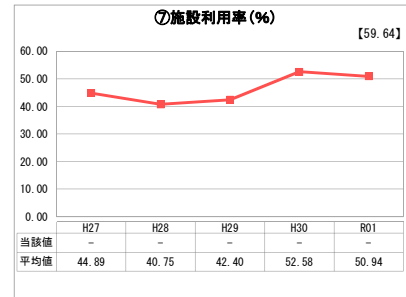
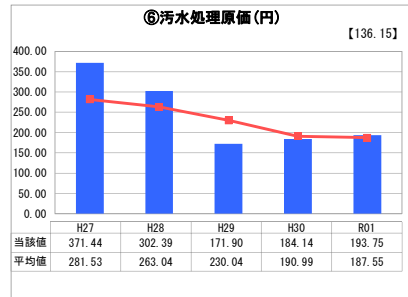
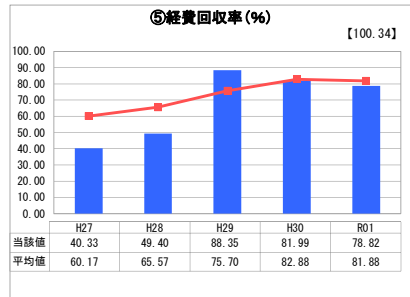
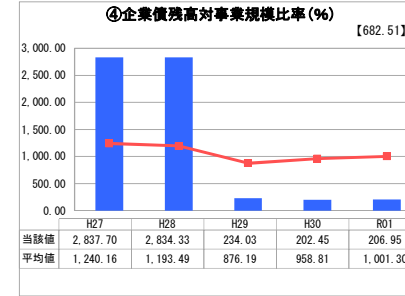
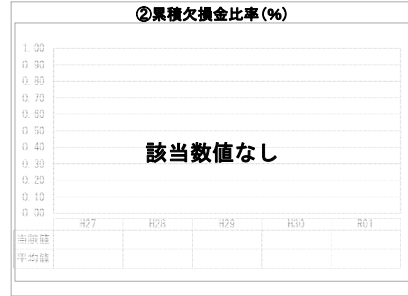
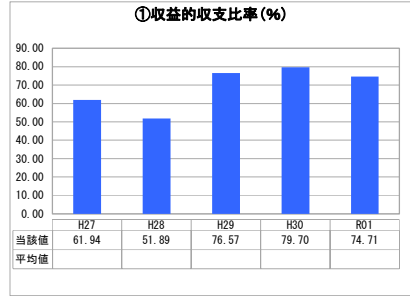
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	51.32	96.64	3,080

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
15,853	35.60	445.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,099	3.00	2,699.67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
法適用準備に伴い、総費用が一時的に増加したため、一時的に収益の収支比率が悪化している。次年度以降は前年水準程度まで改善する見込みである。

④企業債残高対事業規模比率
同規模で継続的に事業を行っているため、起債残高は増加傾向にある。しかしながら処理区域の拡大により営業収益の増加も同時に見込まれるため、値は同水準で推移するものと考えられる。

⑤経費回収率
汚水処理費に係る経費が増加したため値は減少しているが、経費の増加は一時的なものであるため、今後は例年水準程度まで改善する見込みである。

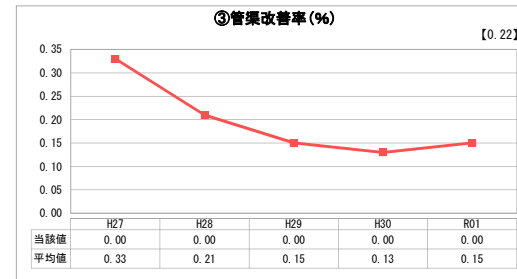
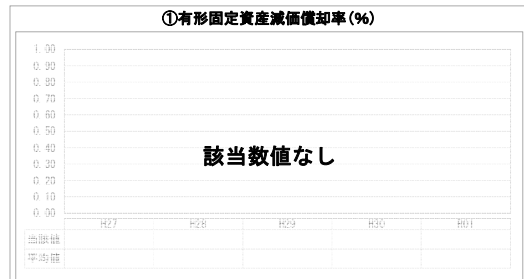
⑥汚水処理原価
汚水処理費に係る経費が増加したことにより、値は増加しているが、経費の増加は一時的なものであるため、今後は例年水準程度まで改善する見込みである。また汚水処理費が例年同規模で推移した場合、処理区域の拡大により有収水量の増加が見込まれるため、汚水処理原価は減少傾向となる見込みである。

⑧水洗化率
高齢者世帯で次世代の家族がいないなどの理由で、水洗化が進んでいない状況にある。啓発活動により水洗化率の向上に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成15年7月に供用開始をしたため、更新時期を迎えた管渠はないが、将来発生する更新事業費をストックマネジメント計画により平準化・削減を図る必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和3年度に法適化を予定しており、今後は法適化に伴うより詳細な数値の見える化が予想される。また、今後の事業計画については、人口減少など社会情勢の変化を鑑み、今年度末に策定する経営戦略の内容も踏まえながら、事業の経営改善と共に検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

投資・財政計画

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	88,221	77,065	88,555	80,241	81,364	82,466	83,545	84,631	85,695	86,737	87,756	88,753	
	(1) 料金収入	87,890	76,944	88,389	79,923	81,046	82,148	83,227	84,313	85,377	86,419	87,438	88,435	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	331	121	166	318	318	318	318	318	318	318	318	318	
	2. 営業外収益	185,689	213,530	310,953	298,415	301,673	304,961	308,189	311,291	314,352	317,448	317,687	318,574	
	(1) 補助金	181,002	187,679	184,007	179,932	180,490	181,076	181,604	182,036	182,442	182,856	180,394	178,642	
	他会計補助金	181,002	187,679	184,007	179,932	180,490	181,076	181,604	182,036	182,442	182,856	180,394	178,642	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入			116,778	109,603	112,304	115,005	117,705	120,375	123,030	125,712	128,413	131,053	
	(3) その他	4,687	25,851	10,168	8,880	8,880	8,880	8,880	8,880	8,880	8,880	8,880	8,880	
	収入計 (C)	273,910	290,595	399,508	378,656	383,038	387,427	391,735	395,923	400,047	404,185	405,443	407,328	
	1. 営業費用	84,929	88,398	338,190	331,632	338,722	345,794	352,847	359,846	366,797	373,782	377,939	382,511	
	(1) 職員給与	12,004	13,717	17,815	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820	14,820	
	基本給	12,004	13,717	9,088	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354	8,354	
	退職給付			864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	
その他			7,863	5,602	5,602	5,602	5,602	5,602	5,602	5,602	5,602	5,602		
(2) 経費	72,925	74,681	83,259	81,124	82,086	83,029	83,954	84,884	85,795	86,687	87,561	88,414		
動力費														
修繕費														
材料費														
その他	72,925	74,681	83,259	81,124	82,086	83,029	83,954	84,884	85,795	86,687	87,561	88,414		
(3) 減価償却費			237,116	235,688	241,817	247,945	254,073	260,142	266,182	272,275	275,559	279,277		
2. 営業外費用	79,574	58,198	64,895	53,846	50,977	48,136	45,236	42,269	39,290	36,293	33,248	30,417		
(1) 支払利息	60,973	58,198	63,895	53,846	50,977	48,136	45,236	42,269	39,290	36,293	33,248	30,417		
(2) その他	18,601		1,000											
支出計 (D)	164,503	146,596	403,085	385,478	389,699	393,930	398,083	402,115	406,087	410,075	411,187	412,928		
経常損益 (C)-(D) (E)	109,407	143,999	△ 3,577	△ 6,822	△ 6,661	△ 6,503	△ 6,348	△ 6,192	△ 6,040	△ 5,890	△ 5,744	△ 5,601		
特別利益 (F)														
特別損失 (G)			4,306											
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 4,306											
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	109,407	143,999	△ 7,883	△ 6,822	△ 6,661	△ 6,503	△ 6,348	△ 6,192	△ 6,040	△ 5,890	△ 5,744	△ 5,601		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△ 7,883	△ 14,705	△ 21,366	△ 27,869	△ 34,218	△ 40,410	△ 46,450	△ 52,340	△ 58,084	△ 63,685		
流動資産 (J)			74,572	13,396	13,584	13,769	13,950	14,132	14,310	14,485	14,656	14,823		
うち未収金			25,518	13,396	13,584	13,769	13,950	14,132	14,310	14,485	14,656	14,823		
流動負債 (K)			296,255	251,358	258,831	269,000	299,426	315,054	326,446	348,835	360,164	364,876		
うち建設改良費			246,678	246,678	254,095	264,210	294,583	310,157	321,496	343,834	355,113	359,776		
うち一時借入金														
うち未払金			46,389	4,680	4,736	4,790	4,843	4,897	4,950	5,001	5,051	5,100		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			8.9	18.3	26.3	33.8	41.0	47.7	54.2	60.3	66.2	71.8		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	88,221	77,065	88,555	80,241	81,364	82,466	83,545	84,631	85,695	86,737	87,756	88,753		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

※令和2年度までは法非適、令和3年度より法適用

投資・財政計画

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的 収入	1. 企業債	324,600	337,100	290,100	286,500	291,500	296,500	301,500	301,500	301,500	301,500	301,500	301,500
	うち資本費平準化債	64,000	71,000	64,000	63,000	62,500	62,000	61,500	61,000	60,500	60,000	59,500	59,000
	2. 他会計出資金			84,730	72,501	71,830	78,859	95,354	99,653	99,734	110,792	113,622	109,343
	3. 他会計補助金	46,696	10,187										
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	200,000	200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	35,806	23,090	19,047	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050	15,050
	9. その他												
計 (A)	607,102	570,377	543,877	524,051	528,380	540,409	561,904	566,203	566,284	577,342	580,172	575,893	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
純計 (A)-(B) (C)	607,102	570,377	543,877	524,051	528,380	540,409	561,904	566,203	566,284	577,342	580,172	575,893	
資本的 支出	1. 建設改良費	530,838	514,233	414,296	374,500	374,500	374,500	374,500	374,500	374,500	374,500	374,500	374,500
	うち職員給与費	13,984	9,377	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973	9,973
	2. 企業債償還金	202,126	213,527	230,456	246,678	254,095	264,210	283,787	291,141	294,260	308,378	311,437	307,880
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計 (D)	732,964	727,760	644,752	621,178	628,595	638,710	658,287	665,641	668,760	682,878	685,937	682,380	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	125,862	157,383	100,875	97,127	100,215	98,301	96,383	99,438	102,477	105,537	105,766	106,487	
補填財源	1. 損益勘定留保資金			100,875	97,127	100,215	98,301	96,383	99,438	102,477	105,537	105,766	106,487
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)			100,875	97,127	100,215	98,301	96,383	99,438	102,477	105,537	105,766	106,487	
補填財源不足額 (E)-(F)	125,862	157,383											
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	4,473,192	4,486,665	4,546,309	4,586,131	4,623,536	4,655,826	4,673,539	4,683,897	4,691,137	4,684,258	4,674,321	4,667,941	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収支分		181,002	187,679	184,007	179,932	180,490	181,076	181,604	182,036	182,442	182,856	180,394	178,642
	うち基準内繰入金	181,002	187,679	171,569	167,769	168,289	168,836	169,328	169,731	170,110	170,495	168,200	166,566
	うち基準外繰入金			12,438	12,163	12,201	12,240	12,276	12,305	12,333	12,361	12,194	12,076
資本的 収支分		56,944	20,657	84,730	72,501	71,830	78,859	95,354	99,653	99,734	110,792	113,622	109,343
	うち基準内繰入金	10,248	10,471	13,781	14,253	14,810	15,152	15,601	15,831	16,065	16,109	15,347	13,496
	うち基準外繰入金	46,696	10,187	70,949	58,248	57,020	63,707	79,753	83,822	83,669	94,683	98,275	95,847
合 計		237,946	208,336	268,737	252,433	252,319	259,935	276,958	281,689	282,176	293,648	294,015	287,985